

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月29日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
 コード番号 9950 URL http://www.hachiban.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888
 四半期報告書提出予定日 2018年10月31日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年3月21日～2018年9月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,298	7.5	3,984	7.6	210	△6.8	317	△1.8	202	△1.6
2018年3月期第2四半期	3,999	4.9	3,703	5.2	225	△35.3	323	△25.9	205	△62.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 204百万円 (△1.0%) 2018年3月期第2四半期 206百万円 (△0.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	68.20	—
2018年3月期第2四半期	70.81	—

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,368	4,228	77.9
2018年3月期	5,188	4,054	77.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 4,179百万円 2018年3月期 4,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年3月21日～2019年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,238	7.7	7,647	8.2	354	19.1	463	15.9	286	20.6	97.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期 2 Q	3,068,111株	2018年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2019年3月期 2 Q	106,254株	2018年3月期	106,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期 2 Q	2,961,892株	2018年3月期 2 Q	2,898,741株

（注）2019年3月期第2四半期の期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式19,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善され、緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策動向の懸念や原油価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格や物流費の上昇、働き方改革や人手不足などを背景とした人件費関連コストの上昇等、引き続き厳しい状況となっております。

このようななか当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、QSC（品質・サービス・清潔）、人材育成および生産性向上を今まで以上に徹底することに努め、お客様の信頼と満足を得ることを第一に事業活動を展開してまいりました。そのほか、社会貢献への取り組みとして、北陸3県の幼稚園と保育園を対象にした手洗い教室「食の安全・安心8番こども応援プロジェクト」を前年度から引き続き開催しております。

店舗数は、らーめん1店舗、和食1店舗、その他外食2店舗、海外1店舗の計5店舗の新規出店、らーめん1店舗の閉店があり、合計274店舗（前連結会計年度末比4店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗ではらーめん店舗124店舗、和食店舗13店舗、その他外食4店舗（合計141店舗）、海外店舗は133店舗であります。

以上の結果、本年4月に直営3店舗を新規出店したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億84百万円（前年同期比7.6%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は42億98百万円（同7.5%増）となりました。一方、営業利益は、売上原価の上昇や開業費用等の増加により2億10百万円（同6.8%減）、経常利益は3億17百万円（同1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2百万円（同1.6%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては次のとおりであります。

①外食事業

(らーめん部門)

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、タブレット端末によるセルフオーダーシステムや電子マネー・クレジット決済の導入店舗を拡大し、接客サービスの維持・向上に取り組んでおります。また、より高品質で高まる健康志向にマッチした商品の提供を行なうとともに、定番商品である「8番餃子」の改良、限定商品「海老餃子」や「野菜トマトらーめん」の販売に注力し、来店客数の増加に努めております。

以上の結果、8番らーめんフランチャイズチェーン既存店売上高は前年同期比2.7%増となりました。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、加盟店の新規出店1店舗、直営店の閉店1店舗があり、124店舗（うち加盟店114店舗、直営店10店舗、前連結会計年度末比同数）であります。

(和食部門)

和食料理店を展開する和食部門では、料理人の技術と新商品の開発力の向上に取り組む、季節に応じた健康志向メニュー、立地によって異なる客層・利用シーンに合わせたメニューや牛肉を使った創作メニューなどの開発・提供に力を入れております。首都圏の旅行会社や地元企業への営業活動により、県外客・地元客の獲得など、顧客の囲い込みにも努めております。また、セントラルキッチンを活用により、店舗での仕込み作業の軽減やスピード提供を行なうことによる接客サービスの向上に取り組んでおります。

以上の結果、相次ぐ台風の影響で予約のキャンセルが多くあったものの、既存店売上高は前年同期比0.04%減にとどまりました。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、「長八」富山駅前店の新規出店があり、13店舗（前連結会計年度末比1店舗増）であります。

(その他外食部門)

らーめん、和食業態以外に取り組んでいるその他外食部門では、本年オープンした道の駅「めぐみ白山」のフードコートにおいて、ジビエ料理や麺類・丼物等を提供する「地産百膳 風土びあ」、店舗で焼いたパンとドリンクを提供する「白山cafe」を運営しております。北陸自動車道・徳光パーキングエリアの物販コーナーでは、地元石川の老舗店の和菓子、珍味や飲料のほかに、自社製品やコラボレーション商品など取扱品目の充実を図っております。また、新たな業態としてイオンモール新小松に「ペッパーランチ」を出店しております。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、4店舗（前連結会計年度末比2店舗増）であります。

以上の結果、外食事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は36億58百万円（前年同期比8.0%増）、開業費用等の増加により経常利益は4億35百万円（同2.5%減）となりました。

②外販事業

外販事業では、当社ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。主力商品の生麺ブランド「八番麺工房」に、常温麺を使ったコラボ商品の開発を行いギフト用・お土産用として販売するほか、生麺商品・冷凍生餃子を地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売やネット通販を通して、一般消費者の方にお届けしております。また、イベント会場や物産展での店頭販売に積極的に出店し、知名度アップを図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億74百万円（前年同期比0.3%減）、包材価格や物流費等の高騰があり経常損失は4百万円（前年同期は経常利益15百万円）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開では、既存出店国での新規出店、店舗のスクラップアンドビルド、接客サービスの向上に取り組んでおります。タイ国では初めてテレビCMを放映したことで、8番らーめん店の売上が好調に推移し、ロイヤリティ収入が増加しました。また、本年3月にマスターフランチャイズ契約を締結したベトナムでは、年内を目途に1号店開業を目指しております。

ラーメンスープ・エキス等の販売では、品質の維持、新たなエキス・調味料の開発と生産体制の充実・増強に努め、タイ国内および日本国内での販路拡大に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、2億66百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は98百万円（同8.4%増）となりました。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、133店舗（うちタイ国125店舗、香港8店舗、前連結会計年度末比1店舗増）であります。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加して53億68百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。これは主に、保険積立金が1億32百万円減少したものの、売掛金が1億76百万円、有形固定資産が1億18百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加して11億39百万円（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。これは主に、長期未払金が1億48百万円減少したものの、買掛金が94百万円、未払法人税等が67百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加して42億28百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金が1億72百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2018年4月27日に公表しました「2018年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」に記載した数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,427	860,632
売掛金	391,520	568,187
商品及び製品	81,231	91,039
原材料及び貯蔵品	21,276	23,167
繰延税金資産	48,179	52,855
その他	160,998	141,842
流動資産合計	1,521,634	1,737,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,025,067	1,149,395
機械装置及び運搬具（純額）	371,171	354,041
工具、器具及び備品（純額）	215,758	279,271
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	52,043	—
有形固定資産合計	2,737,135	2,855,803
無形固定資産	53,207	54,658
投資その他の資産		
投資有価証券	187,592	194,852
長期貸付金	43,776	39,746
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	353,803	354,198
保険積立金	199,208	66,940
繰延税金資産	27,321	—
その他	24,849	23,816
貸倒引当金	△19,746	△19,387
投資その他の資産合計	876,724	720,087
固定資産合計	3,667,068	3,630,548
資産合計	5,188,703	5,368,273

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,824	348,685
短期借入金	37,351	2,353
未払法人税等	—	67,741
賞与引当金	93,974	95,860
役員賞与引当金	15,000	—
未払費用	272,868	296,760
その他	86,714	77,813
流動負債合計	759,732	889,215
固定負債		
長期末払金	213,751	65,369
繰延税金負債	—	19,828
長期預り保証金	160,841	161,061
役員株式給付引当金	—	3,910
固定負債合計	374,593	250,169
負債合計	1,134,325	1,139,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,061,411	1,067,006
利益剰余金	1,740,385	1,912,772
自己株式	△319,212	△324,959
株主資本合計	4,001,039	4,173,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,311	7,320
為替換算調整勘定	1,711	△1,353
その他の包括利益累計額合計	4,023	5,967
非支配株主持分	49,315	49,647
純資産合計	4,054,378	4,228,888
負債純資産合計	5,188,703	5,368,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
売上高	3,703,344	3,984,665
売上原価	1,932,775	2,084,450
売上総利益	1,770,568	1,900,214
営業収入	295,816	314,334
営業総利益	2,066,384	2,214,548
販売費及び一般管理費		
運賃	146,673	151,132
役員報酬	59,633	55,838
給料及び手当	684,245	718,777
賞与引当金繰入額	81,789	85,871
役員株式給付引当金繰入額	—	3,910
退職給付費用	8,806	9,281
地代家賃	155,030	181,424
水道光熱費	83,273	93,580
減価償却費	62,136	71,048
その他	559,195	633,386
販売費及び一般管理費合計	1,840,783	2,004,252
営業利益	225,601	210,296
営業外収益		
受取利息	1,471	714
受取配当金	88,638	92,234
受取地代家賃	19,143	24,410
為替差益	3,655	960
持分法による投資利益	—	1,465
その他	7,477	12,105
営業外収益合計	120,386	131,890
営業外費用		
支払利息	257	102
貸貸費用	18,813	24,047
持分法による投資損失	3,043	—
その他	25	52
営業外費用合計	22,140	24,202
経常利益	323,847	317,984
特別損失		
固定資産除却損	2,125	141
特別損失合計	2,125	141
税金等調整前四半期純利益	321,722	317,843
法人税、住民税及び事業税	102,500	73,500
法人税等調整額	11,617	40,280
法人税等合計	114,117	113,780
四半期純利益	207,604	204,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,330	2,056
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,274	202,005

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
四半期純利益	207,604	204,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,965	5,008
為替換算調整勘定	1,305	△3,381
持分法適用会社に対する持分相当額	311	△1,407
その他の包括利益合計	△1,349	218
四半期包括利益	206,255	204,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,259	203,949
非支配株主に係る四半期包括利益	2,996	332

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託について）

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象として株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度であります。

また、本制度は2018年6月の定時株主総会開催日の翌日から2021年6月開催予定の定時株主総会終結の日までの3年間の間に在任する当社取締役を対象とし、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額および株式数は、62,700千円および19,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年3月21日 至 2017年9月20日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,387,381	375,212	236,567	3,999,160	—	3,999,160
セグメント間の内部営業収益又は振替高	232,293	4,688	29,025	266,007	△266,007	—
計	3,619,674	379,900	265,593	4,265,168	△266,007	3,999,160
セグメント利益	446,412	15,001	90,795	552,209	△228,362	323,847

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△228,362千円には、各セグメント間取引消去634千円、各セグメントに配分していない全社費用△228,996千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年3月21日 至 2018年9月20日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,658,050	374,105	266,843	4,298,999	—	4,298,999
セグメント間の内部営業収益又は振替高	237,738	6,458	32,698	276,895	△276,895	—
計	3,895,788	380,563	299,542	4,575,895	△276,895	4,298,999
セグメント利益又は損失(△)	435,241	△4,650	98,448	529,038	△211,054	317,984

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△211,054千円には、各セグメント間取引消去837千円、各セグメントに配分していない全社費用△211,892千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。